

所得格差

2014年9月17日
政策研究大学院大学 客員研究員
吉良州司

吉良州司プロフィール

- ・1958年 大分県生まれ。
- ・1976年 大分県立大分舞鶴高校卒業
- ・1980年 東京大学法学部政治コース卒業 日商岩井株式会社入社

- ・1980～2002年 日商岩井にて、人事部、ブラジル留学、大分県庁出向、
電力プロジェクト部(電力機器の輸出、電力事業プロジェクトへの投融資など)、
米国日商岩井ニューヨーク本社インフラ・プロジェクト課長・部長(5年半)、等

- ・2003年 4月 大分県知事選出馬 落選
- ・2003年11月 第43回衆議院選挙大分1区出馬。初当選(無所属)
- ・2004年11月 民主党入党
- ・2005年 9月 第44回衆議院選挙大分1区出馬、2期連続小選挙区当選
- ・2009年 8月 第45回衆議院選挙大分1区出馬、3期連続小選挙区当選

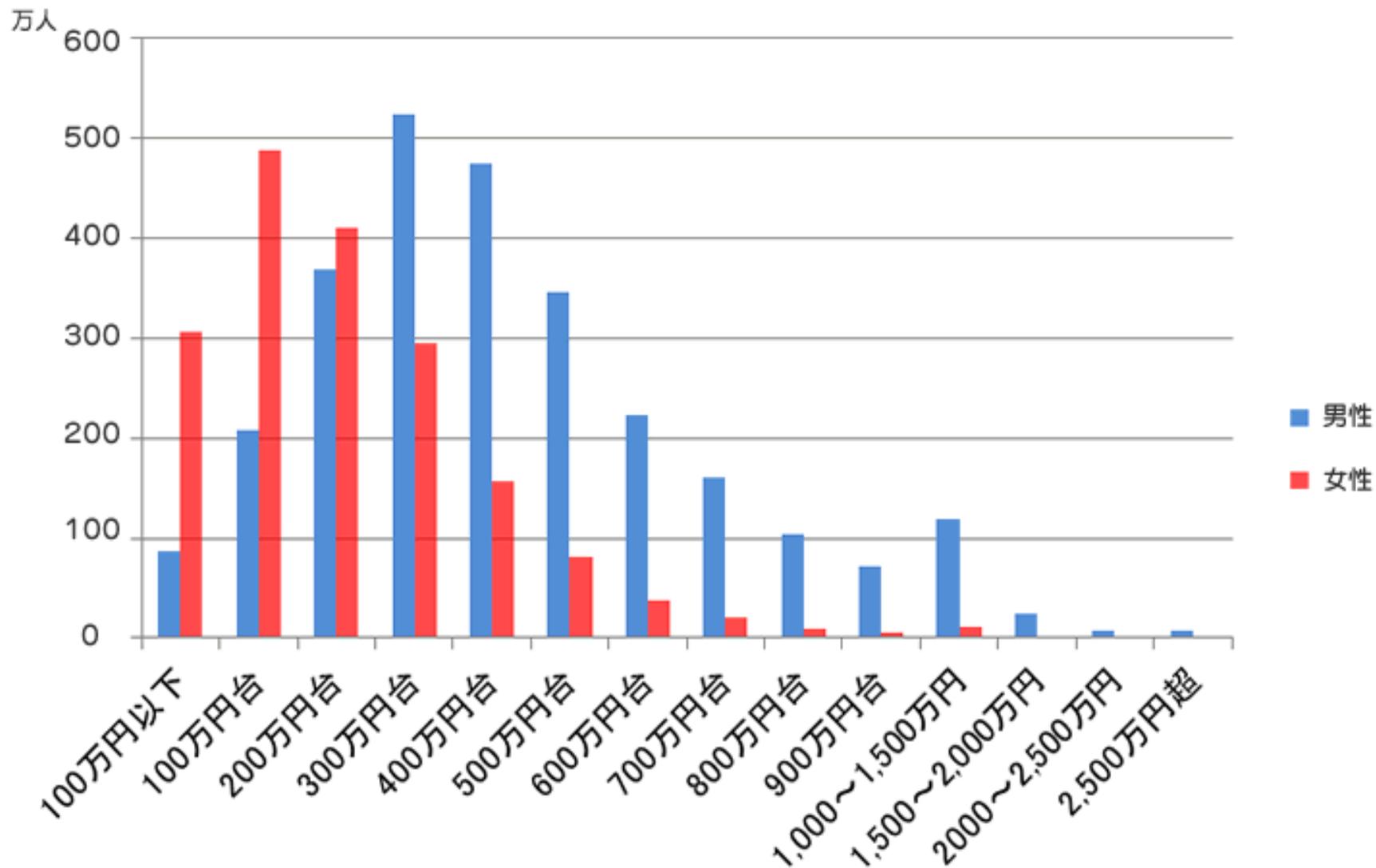
- ・2009年～2012年 民主党政権下
外務大臣政務官(鳩山内閣・菅内閣)、
民主党政調・外務部門会議座長、経済連携PT事務局長、防衛部門会議座長22
外務副大臣(野田内閣)等を歴任

- ・2012年12月 第46回衆議院選挙大分1区出馬、落選
- ・2013年 2月 政策研究大学院大学客員研究員

- * 商社勤務時代のニューヨーク駐在やブラジル留学、アジア、欧米、中南米諸国46か国を訪問。
ブラジル留学時代の南米2万キロの冒険バス旅行など、現場を歩き回ること何よりも重視する
- * 外務大臣政務官、外務副大臣時代は、日米関係・日米同盟の強化等安全保障に力を注ぐ一方、
TPP推進、経済連携の推進など経済外交に注力し、「日本と日本企業を元気をする外交」を主導

1. 年収階層別人口(グラフ)

年収階層分布図(サラリーマンの各種年収階層別男女別グラフ)



年収ラボ調べ 統計元:国税庁 平成24年 民間給与実態統計調査(以下のページ同様)

2. 年収階層別人口(実数)

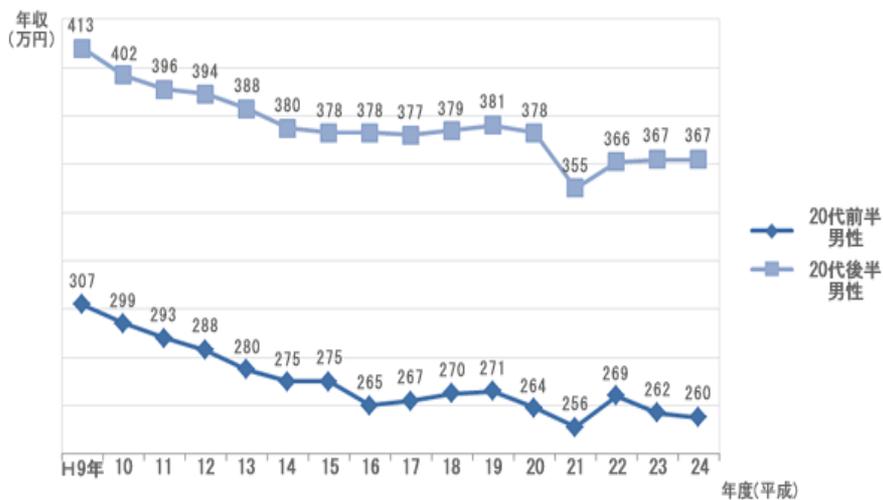
階層	男性(単位:万人)	男性割合(%)	女性(単位:万人)	女性割合(%)
100万円以下	86.2	3.2	307.3	16.8
100万円台	207.8	7.6	488.7	26.7
200万円台	369.2	13.5	410.5	22.4
300万円台	523.8	19.2	294.8	16.1
400万円台	475.7	17.4	157.8	8.6
500万円台	346.0	12.7	81.6	4.5
600万円台	223.4	8.2	37.1	2.0
700万円台	160.9	5.9	20.2	1.1
800万円台	104.7	3.8	10.1	0.6
900万円台	71.0	2.6	6.5	0.4
1,000超～1,500万円	118.6	4.3	10.9	0.6
1,500超～2,000万円	23.8	0.9	2.2	0.1
2,000超～2,500万円	7.7	0.3	1.0	0.1
2,500x万円越	7.5	0.3	0.7	0.0

統計元：国税庁 平成24年 民間給与実態統計調査

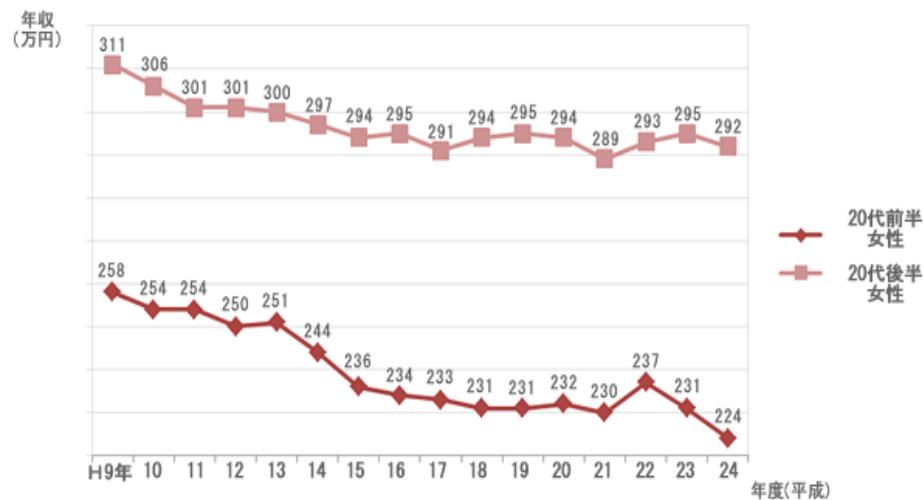
3. 20歳代男女別 平均年収推移

平成24年	20代前半 (20歳～24歳)	20代後半 (25歳～29歳)
男性	平均年収：260万円	平均年収：367万円
女性	平均年収：224万円	平均年収：292万円
男女計	平均年収：242万円	平均年収：335万円
全世代男女計 平均年収：408万円		

20歳代男性 平均年収推移のグラフ



20歳代女性 平均年収推移のグラフ

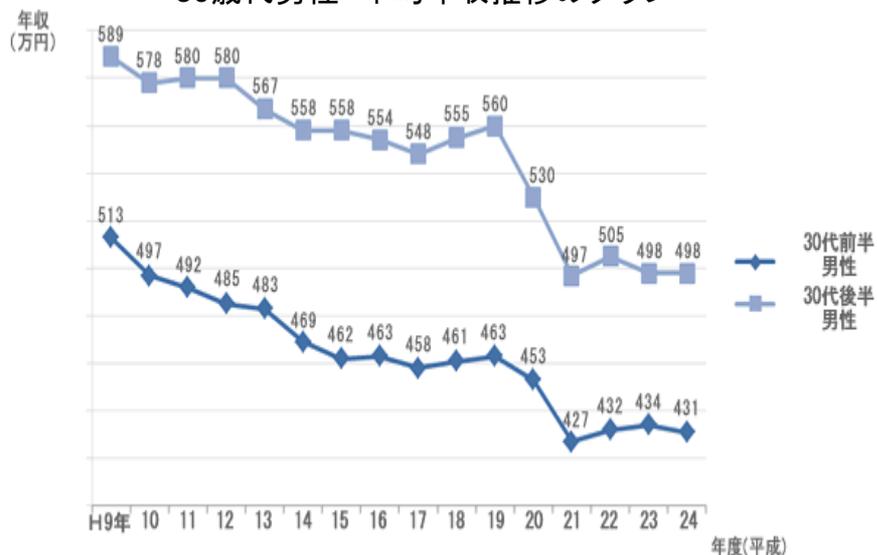


統計元: 国税庁 平成24年 民間給与実態統計調査

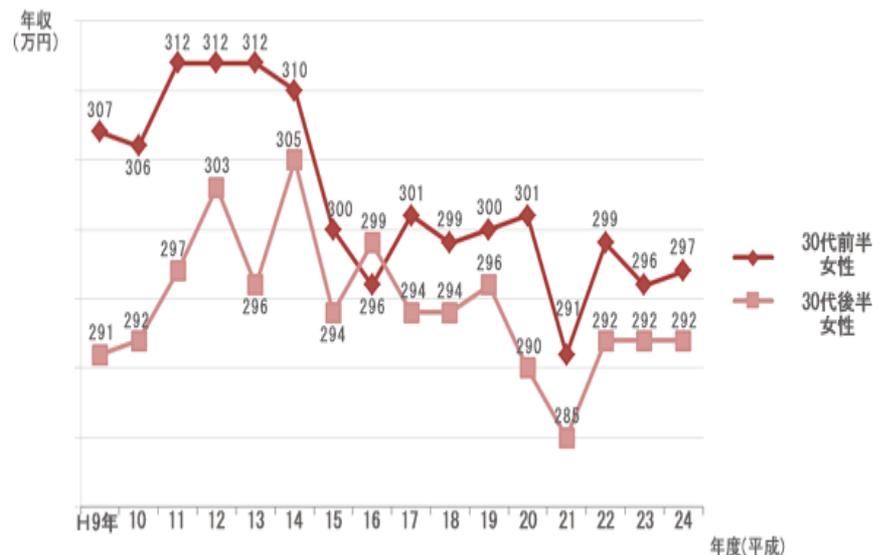
4. 30歳代男女別 平均年収推移

平成24年	30代前半 (30歳～34歳)	30代後半 (35歳～39歳)
男性	平均年収：431万円	平均年収：498万円
女性	平均年収：297万円	平均年収：292万円
男女計	平均年収：382万円	平均年収：424万円
全世代男女計 平均年収：408万円		

30歳代男性 平均年収推移のグラフ



30歳代女性 平均年収推移のグラフ

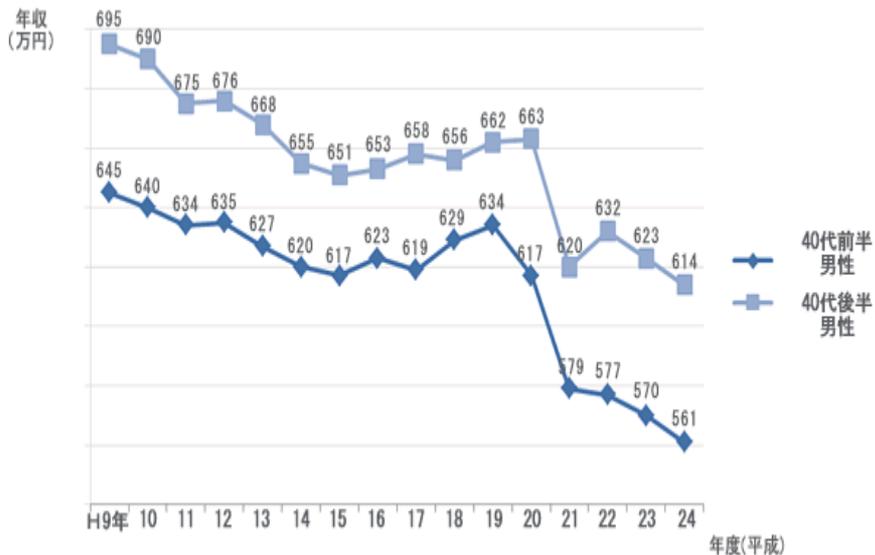


統計元: 国税庁 平成24年 民間給与実態統計調査

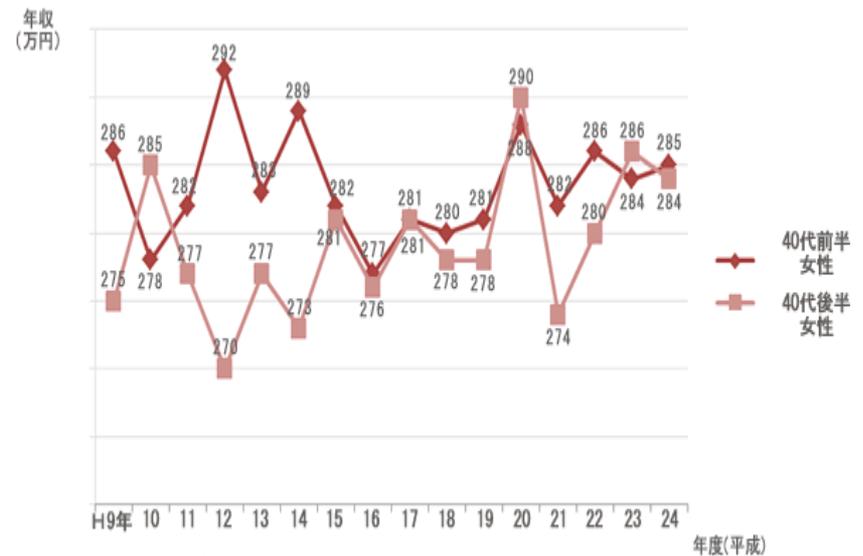
5. 40歳代男女別 平均年収推移

平成24年	40代前半 (40歳～44歳)	40代後半 (45歳～49歳)
男性	平均年収：561万円	平均年収：614万円
女性	平均年収：285万円	平均年収：284万円
男女計	平均年収：456万円	平均年収：479万円
全世代男女計 平均年収：408万円		

40歳代男性 平均年収推移のグラフ



40歳代女性 平均年収推移のグラフ

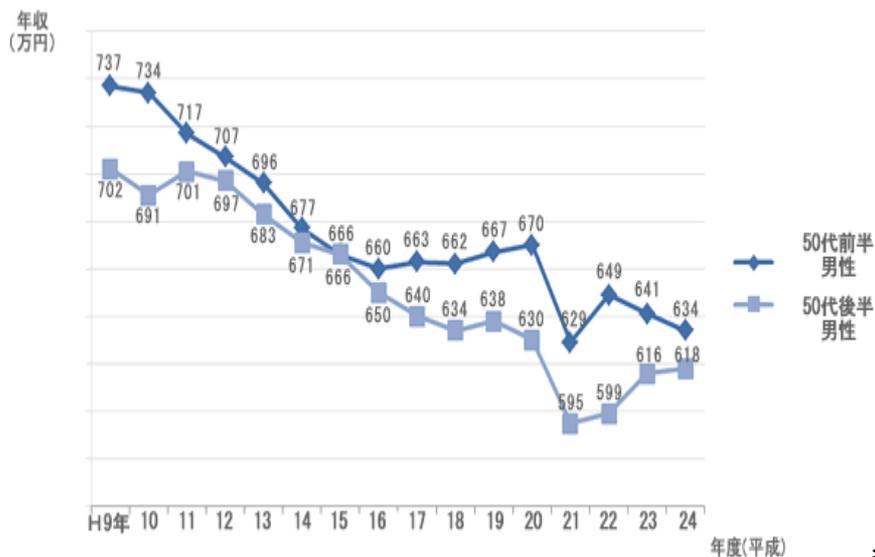


統計元: 国税庁 平成24年 民間給与実態統計調査

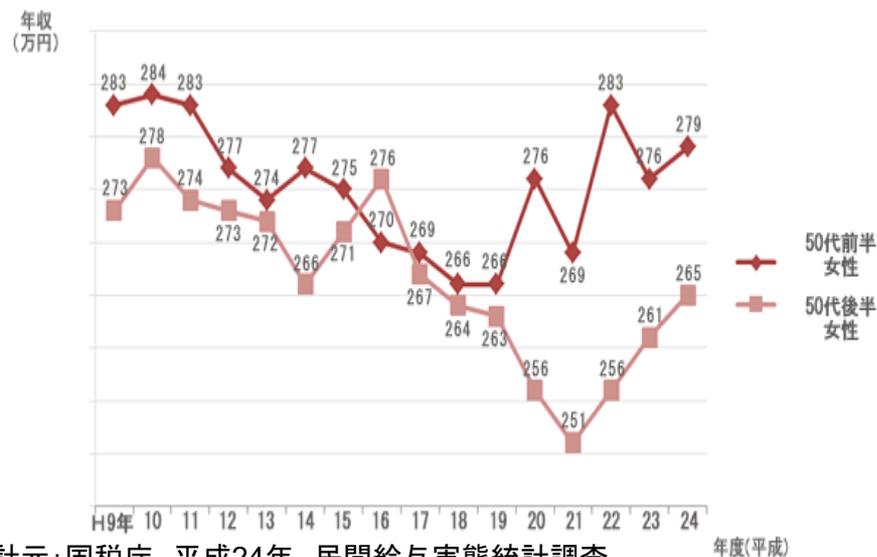
5. 50歳代男女別 平均年収推移

平成24年	50代前半 (50歳～54歳)	50代後半 (55歳～59歳)
男性	平均年収：634万円	平均年収：618万円
女性	平均年収：279万円	平均年収：265万円
男女計	平均年収：484万円	平均年収：476万円
全世代男女計 平均年収：408万円		

50歳代男性 平均年収推移のグラフ



50歳代女性 平均年収推移のグラフ

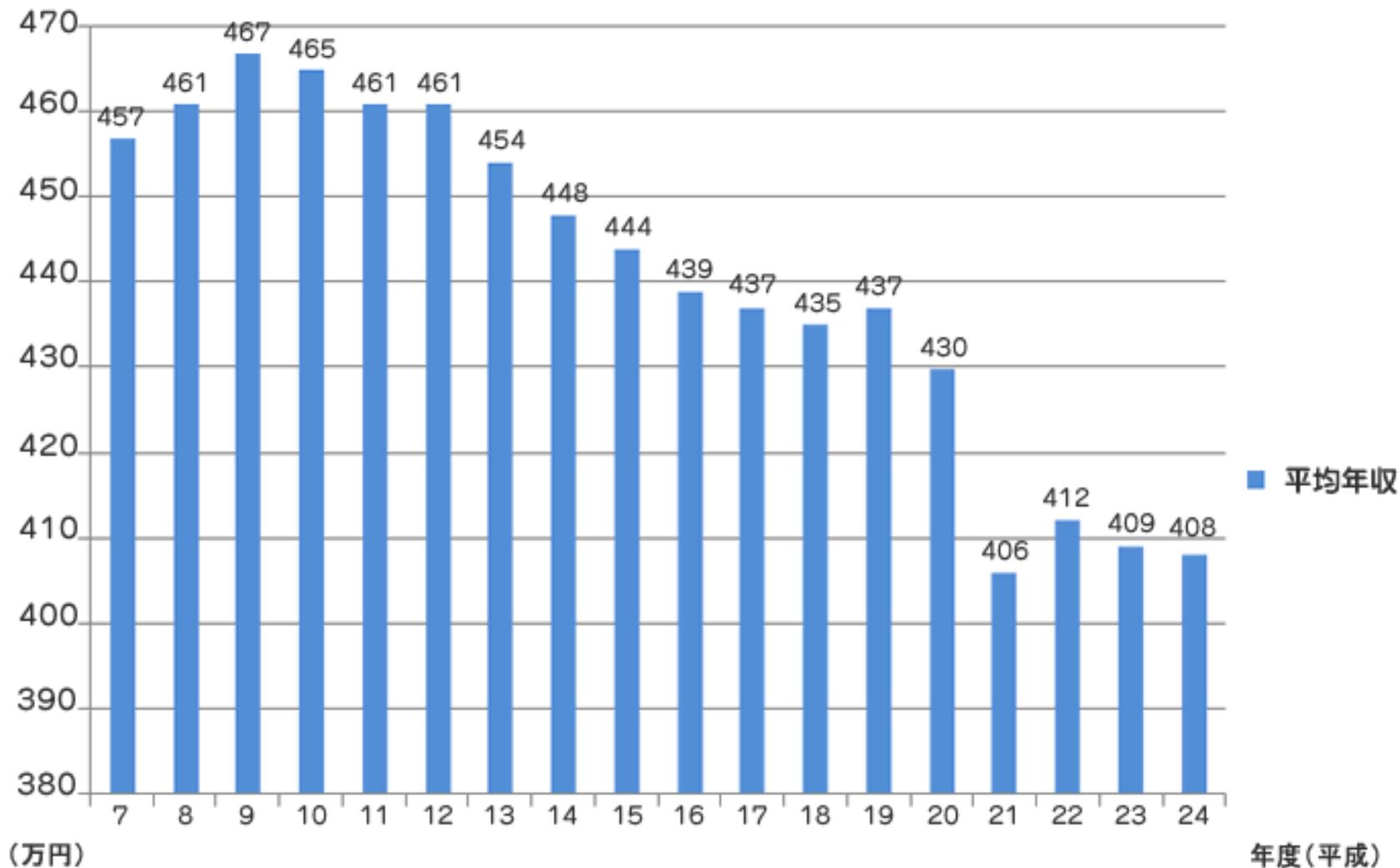


統計元：国税庁 平成24年 民間給与実態統計調査

年度(平成)

6. サラリーマン平均年収の推移

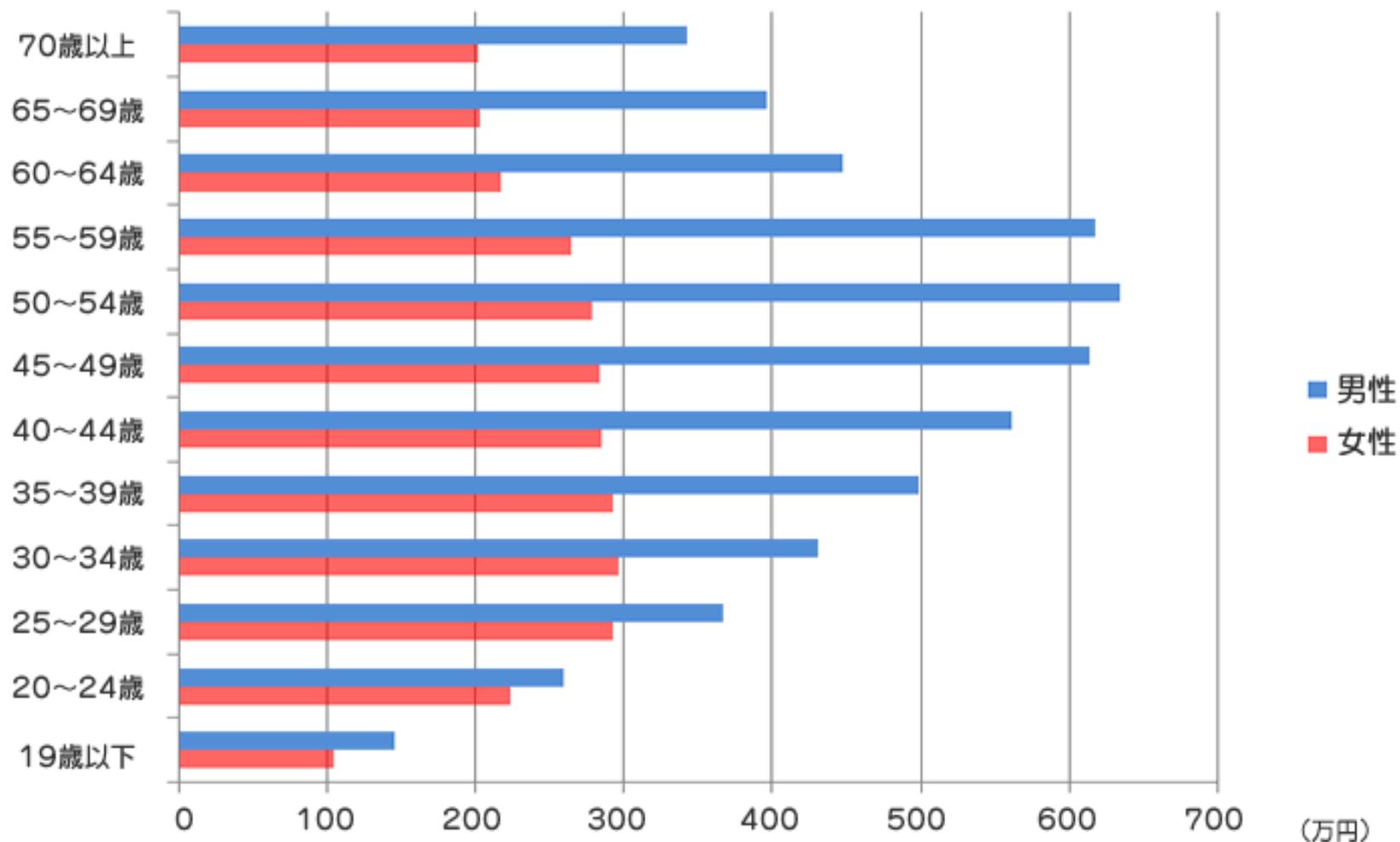
サラリーマンの平均年収の年度別推移



統計元: 国税庁 平成24年 民間給与実態統計調査

7. 年齢別 サラリーマンの平均年収

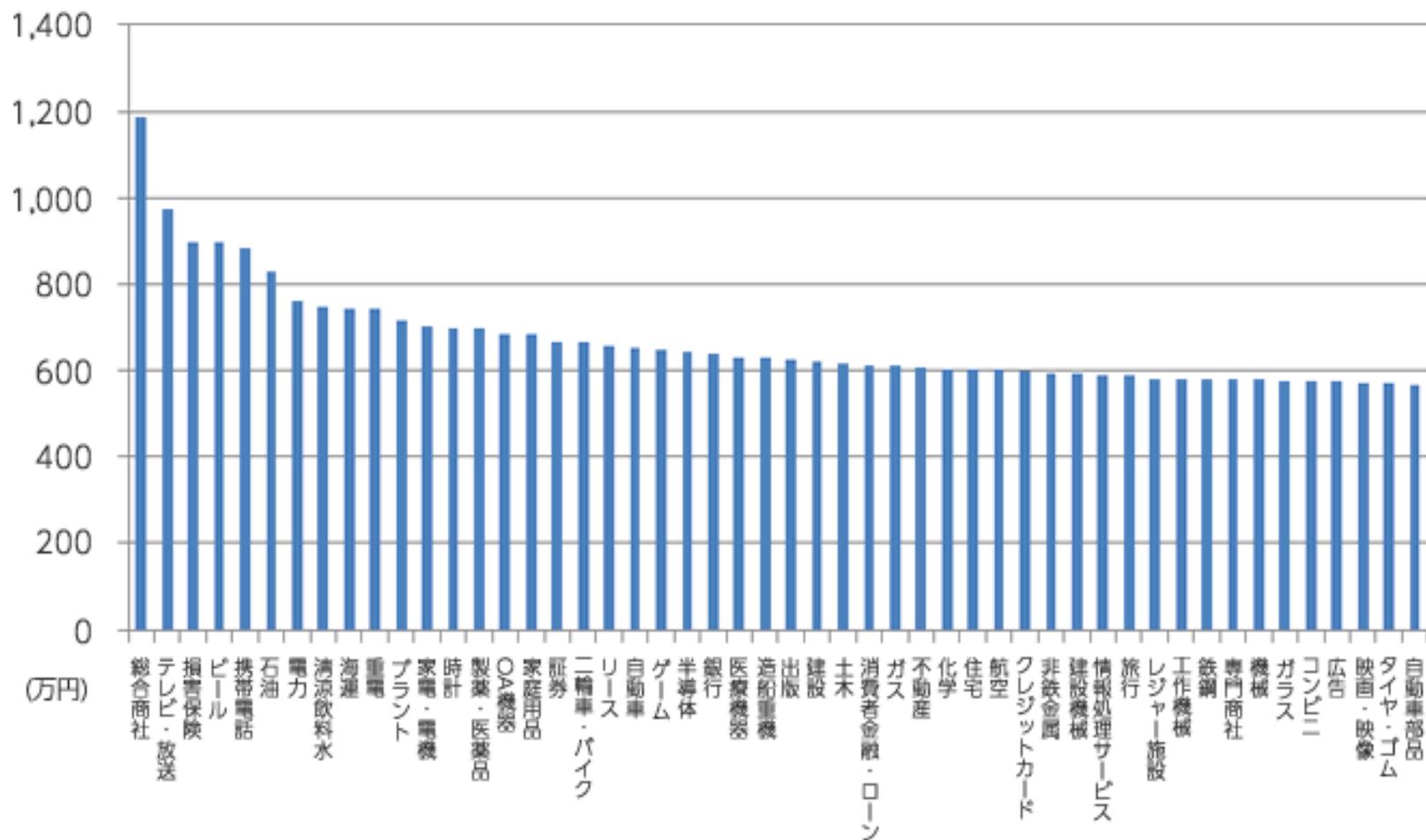
平成24年(平成24年12月31日現在)のサラリーマンの年齢別男女別年収データ



統計元: 国税庁 平成24年 民間給与実態統計調査

8. 業種別、業界別 平均年収

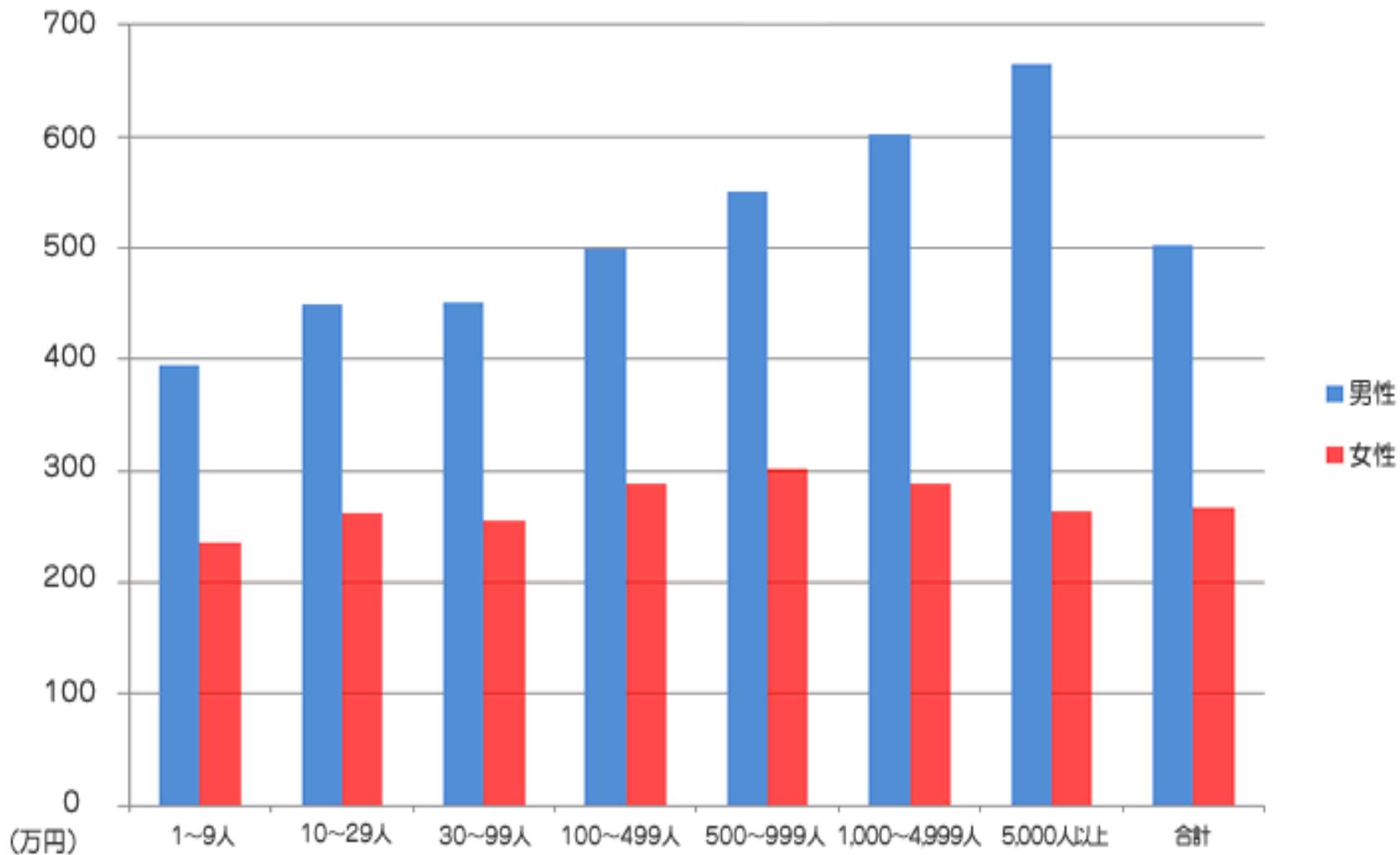
業種・業界別平均年収(ランキング上位50の業界)



年収ラボ調べ 各業界の平均年収はEDINETにより集計した業界に属する企業の平均給与を合計し平均値化したもの

9. 企業規模別 平均年収

企業規模別平均年収(平成24年の最新版)



統計元: 国税庁 平成24年 民間給与実態統計調査結果

10-1. 収入格差(年収300万円以下の人口の割合と推移の実数)

＜全人口に占める年収300万円以下の割合は収入格差の傾向を計る指標＞

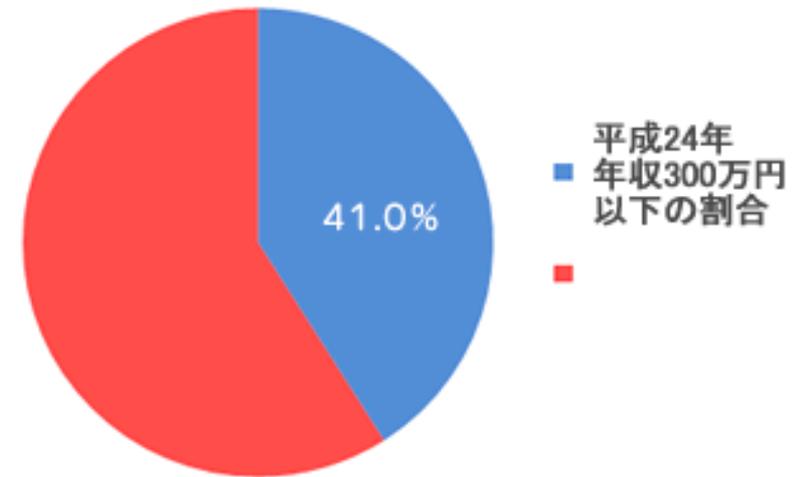
全人口に占める年収300万円以下の人口割合の推移

年	男女計(%)	男性(%)	女性(%)
平成14年	34.9	17.8	63.7
平成15年	36.0	18.7	65.1
平成16年	37.5	20.0	65.5
平成17年	37.6	20.4	65.5
平成18年	38.8	21.6	66.0
平成19年	38.6	21.3	66.0
平成20年	39.7	22.3	66.4
平成21年	42.0	25.1	67.7
平成22年	40.5	23.4	66.2
平成23年	40.8	23.9	66.1
平成24年	41.0	24.3	65.9

統計元：国税庁 平成14-24年 民間給与実態統計調査結果より

10-2. 収入格差(年収300万円以下の人口の割合と推移のグラフ)

年収300万円以下の人口の割合と推移



統計元: 国税庁 平成24年 民間給与実態統計調査結果より

11. 平成24年 都道府県年収ランキング

都道府県		平均年収(万円)			
1	東京	582	25	山口	421
2	神奈川	532	26	宮城	420
3	愛知	518	27	石川	418
4	京都	487	28	香川	417
5	滋賀	484	29	徳島	408
6	大阪	483	30	新潟	398
7	茨城	483	31	熊本	397
8	兵庫	477	32	愛媛	396
9	三重	470	33	鹿児島	395
10	千葉	464	34	福島	393
11	埼玉	462	35	長崎	388
12	静岡	458	36	北海道	386
13	栃木	457	37	高知	380
14	広島	450	38	鳥取	377
15	群馬	446	39	大分	375
16	奈良	444	40	島根	374
17	岡山	441	41	佐賀	367
18	和歌山	439	42	山形	364
19	岐阜	432	43	宮崎	363
20	山梨	430	44	岩手	352
21	福岡	430	45	秋田	351
22	富山	430	46	青森	345
23	長野	430	47	沖縄	339
24	福井	422	-	全国平均	473

統計元: 国税庁 平成24年 民間給与実態統計調査

12. 学歴別平均年収・生涯年収

1. 学歴別平均年収

学歴	男性	女性
中学卒	383万9600円	242万6500円
高校卒	458万5100円	294万2300円
高専・短大卒	484万1300円	381万2100円
大学・大学院卒	648万1600円	443万4600円

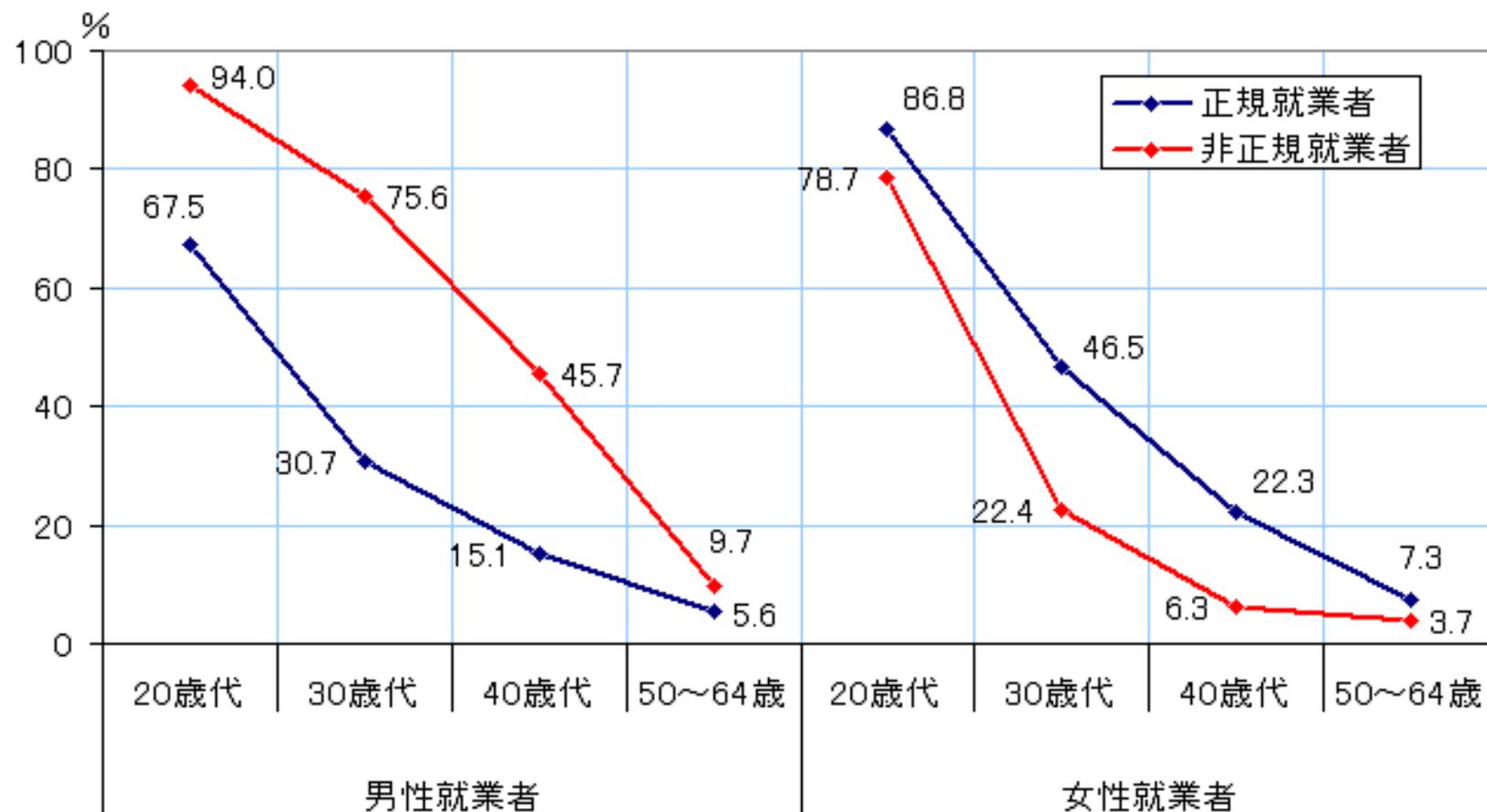
2. 学歴別生涯年収

学歴	男性	女性
中学卒	1億7130万円	1億1050万円
高校卒	1億9040万円	1億2470万円
高専・短大卒	2億40万円	1億5890万円
大学・大学院卒	2億5180万円	1億9930万円

統計元: 国税庁 平成24年 民間給与実態統計調査

13. 正規・非正規社員別の未婚率

正規・非正規別の未婚率(2010年)



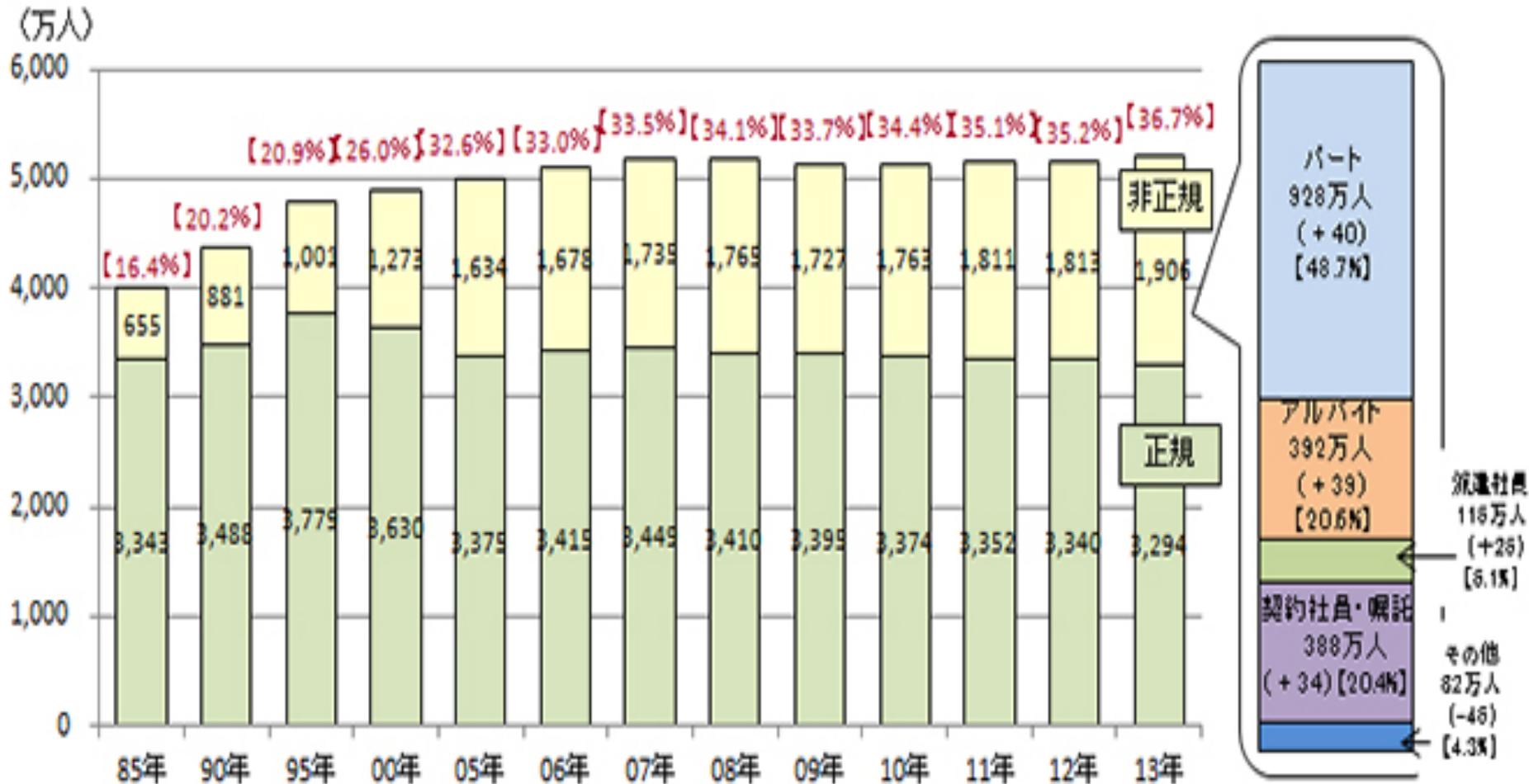
(注) 2010年7月に行われた20～64歳対象の調査(回収7,973人、集計7,413人)による。

正規就業者は一般社員又は正社員など、非正規就業者はパート、アルバイト、派遣・嘱託社員など。

(資料) 厚生労働省「社会保障を支える世代に関する意識等調査報告書」

14. 正規雇用と非正規雇用労働者の推移

正規雇用と非正規雇用労働者の推移



(資料出所) 総務省「労働力調査(特別調査)」(2月調査)及び総務省「労働力調査(詳細結果)」(年平均)長期時系列データ

(注) 1) 2005年から2011年までの数値は、2010年国勢調査の確定人口に基づく推計人口(新基準)に切替え集計した値

2) 2011年の数値及び前年差は、被災3県の補完推計値を用いて計算した値

3) 雇用形態の区分は、勤め先での「呼称」によるもの

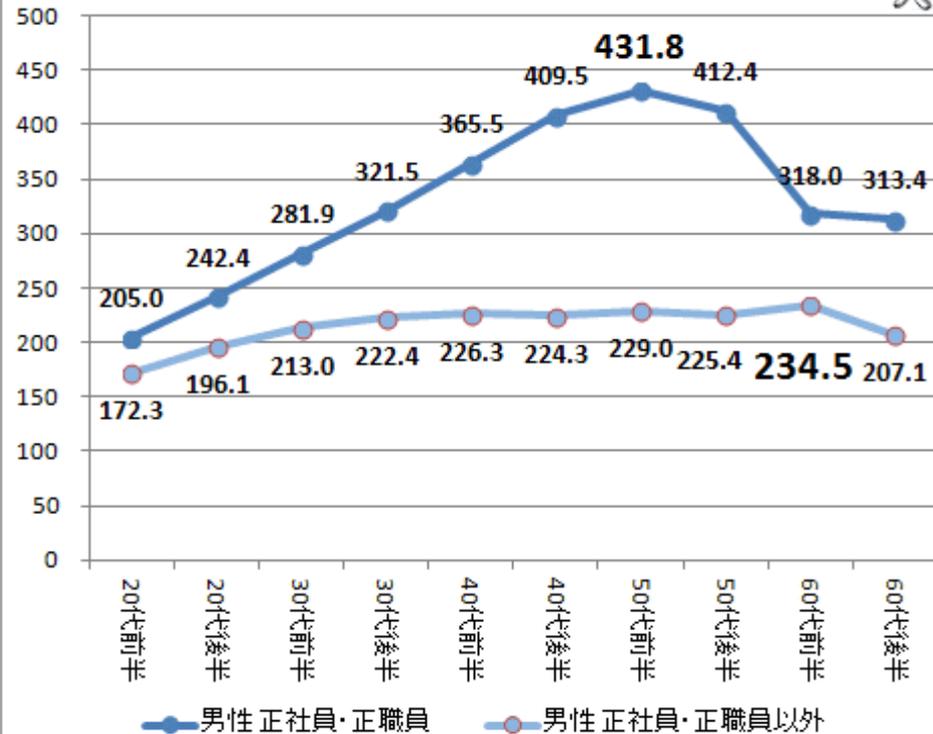
4) 正規雇用労働者: 勤め先での呼称が「正規の職員・従業員」である者

5) 非正規雇用労働者: 勤め先での呼称が「パート」「アルバイト」「労働者派遣事業所の派遣社員」「契約社員」「嘱託」「その他」である者

15. 正規社員・非正規社員 男女別の平均賃金推移

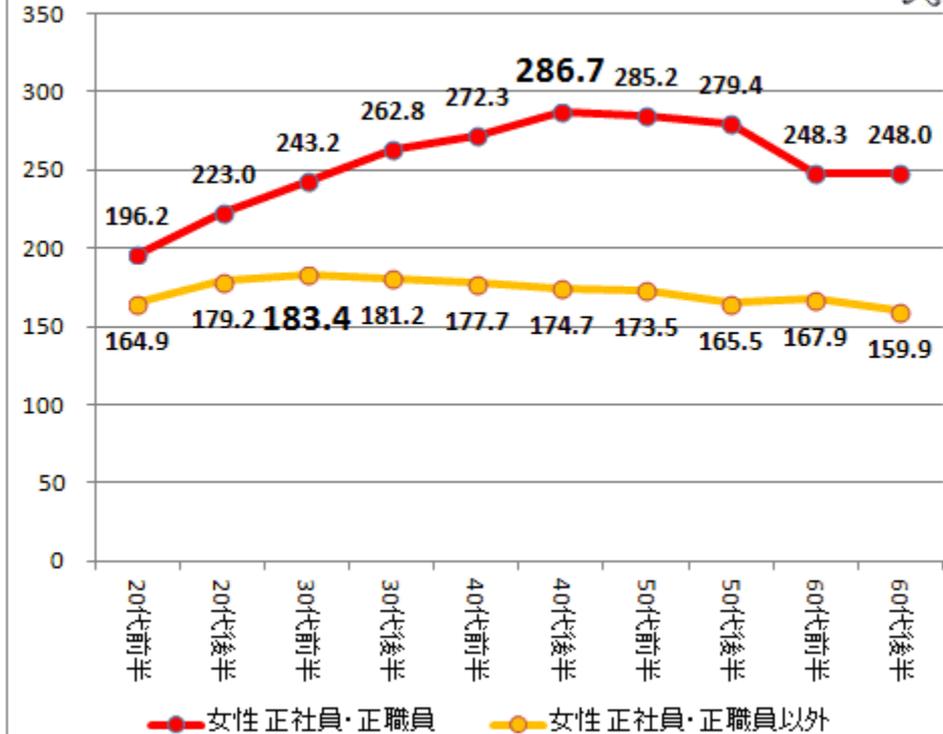
男性

雇用形態別平均賃金推移(男性、千円)(2013年)



女性

雇用形態別平均賃金推移(女性、千円)(2013年)



厚生労働省 平成25年賃金構造基本統計調査

16. 正規社員と非正規社員の年収・待遇上の格差



PRESIDENT 2013年3月4日号より